

財政事情公表

自 平成25年10月 1日

至 平成26年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第 335 号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成26年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成26年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成25年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成26年度予算及び平成25年度下半期、即ち平成25年10月1日から平成26年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成25年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

■平成26年度川越市当初予算の概要

平成26年度当初予算は、予算編成方針で重点施策として掲げた「未来につなぐひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進を図るとともに、タウンミーティング等における市民の皆様からの意見・要望及び重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、市たばこ税の減収が見込まれるものの、市民税、固定資産税等は増収が見込まれることから、市税全体では前年度を上回りました。また、地方消費税交付金につきましては、地方消費税引上げの影響による増加を見込みました。

一方、歳出につきましては、扶助費等の義務的経費の増加に加えて、介護保険事業特別会計への繰出金等が前年度よりも増加しており、本市の財政状況は依然として厳しいものとなっております。

このような財政状況の中、新年度の予算編成にあたりましては、健全で効率的な行財政運営の推進を基本目標に掲げ、行財政改革の推進による財源の確保と歳出の削減を図り、限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行うとともに、財政調整基金等積立基金を活用し、必要な財源を確保することとしました。

その結果、一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で9.7%増、総額1,120億8千万円の予算規模に、特別会計当初予算は合計で前年度当初予算対比1.7%増、827億8,160万3千円の予算規模となりました。

平成26年度会計別当初予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成25年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	一般会計	112,080,000	102,190,000	9,890,000	9.7
特	特別会計合計	82,781,603	81,373,902	1,407,701	1.7
	国民健康保険事業	38,877,400	39,328,000	△ 450,600	△ 1.1
	後期高齢者医療事業	3,436,500	3,254,900	181,600	5.6
	歯科診療事業	104,700	109,800	△ 5,100	△ 4.6
	介護保険事業	20,966,100	19,218,500	1,747,600	9.1
	母子寡婦福祉資金貸付事業	91,800	92,100	△ 300	△ 0.3
	川越駅東口公共地下駐車場事業	166,400	143,200	23,200	16.2
	農業集落排水事業	134,000	133,600	400	0.3
	水道事業	9,625,717	9,533,804	91,913	1.0
	公共下水道事業	9,378,986	9,559,998	△ 181,012	△ 1.9
	総計	194,861,603	183,563,902	11,297,701	6.2

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

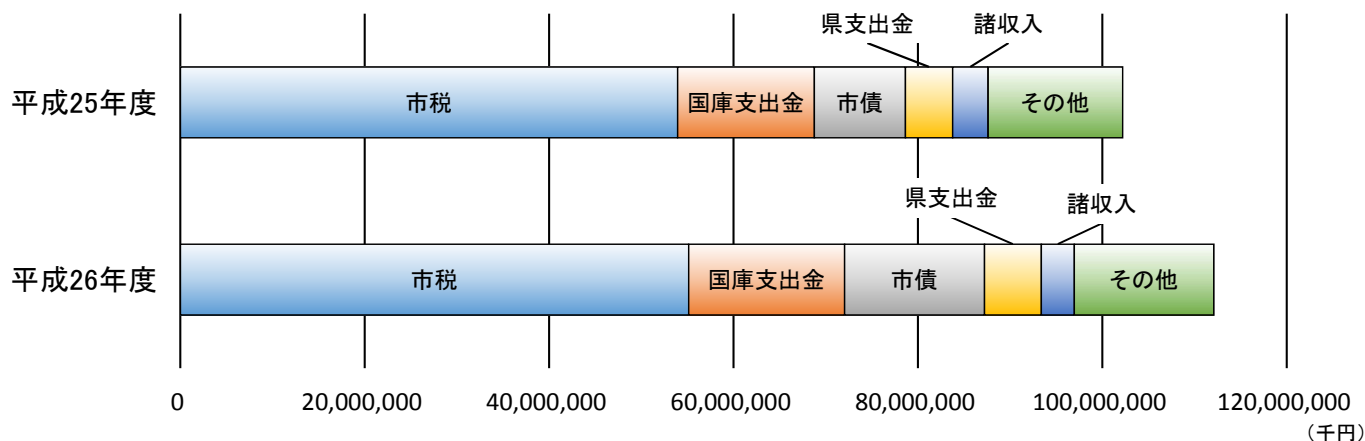
款別	区分	平成26年度				平成25年度	
		当初予算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 当初予算額 （円）	当初予算額 （千円）	構成比 （%）
市	税	55,118,684	49.2	2.2	158,059	53,928,633	52.8
地方	譲与税	698,000	0.6	△13.8	2,002	810,000	0.8
	利子割交付金	95,514	0.1	△4.6	274	100,149	0.1
	配当割交付金	230,469	0.2	171.7	661	84,822	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	34,554	0.0	65.3	99	20,900	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.1	3.1	189	64,000	0.1
	地方消費税交付金	3,528,193	3.2	18.0	10,117	2,989,905	2.9
	自動車取得税交付金	154,000	0.1	△47.1	442	291,000	0.3
	地方特例交付金	310,000	0.3	△3.1	889	320,000	0.3
	地方交付税	1,810,000	1.6	△14.2	5,190	2,110,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	51,000	0.0	△15.0	146	60,000	0.0
	分担金及び負担金	1,225,948	1.1	7.2	3,516	1,144,091	1.1
	使用料及び手数料	1,637,348	1.5	3.4	4,695	1,582,911	1.5
	国庫支出金	16,919,835	15.1	14.2	48,519	14,819,665	14.5
	県支出金	6,164,682	5.5	20.3	17,678	5,125,630	5.0
	財産収入	483,096	0.4	△45.7	1,385	889,694	0.9
	寄附金	1,530	0.0	0.0	4	1,530	0.0
	繰入金	3,107,309	2.8	39.8	8,911	2,222,949	2.2
	繰越金	1,700,000	1.5	△10.5	4,875	1,900,000	1.9
	諸収入	3,572,938	3.2	△6.9	10,246	3,838,721	3.7
	市債	15,170,900	13.5	53.5	43,504	9,885,400	9.7
	歳入合計	112,080,000	100.0	9.7	321,401	102,190,000	100.0

市債の増は、地域振興ふれあい拠点施設整備事業債の増等によるものです。

国庫出金の増は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増等によるものです。

市税の増は、固定資産税の増等によるものです。

※市民一人当たり当初予算額は平成26年4月1日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。
国庫支出金	一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。
市債	国や金融機関等からの借入金。
県支出金	一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。
諸収入	税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。
グラフ中のその他	地方消費税交付金、繰入金、地方交付税、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、地方譲与税、財産収入等。
地方譲与税	国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。 地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税がある。

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

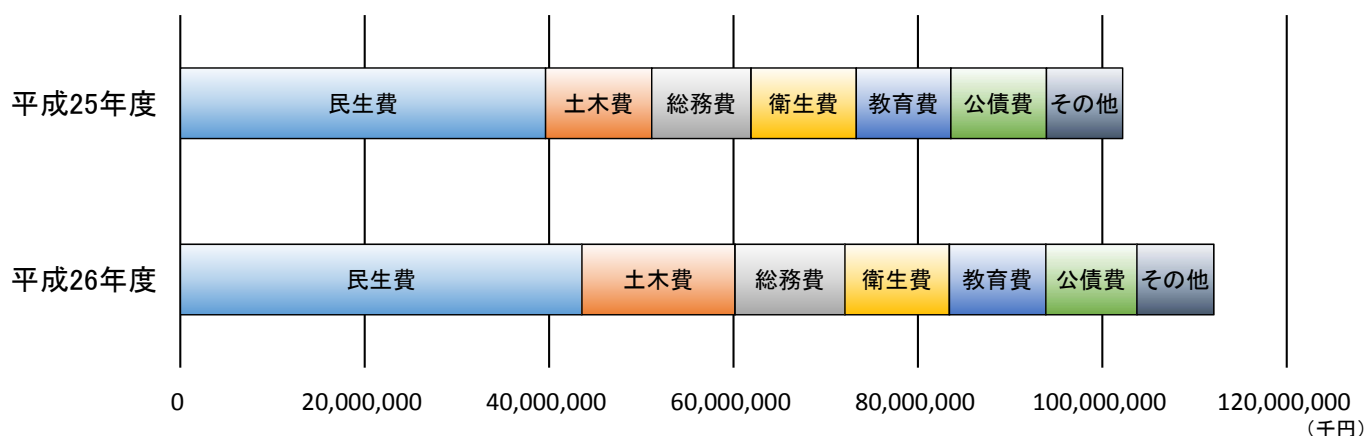
款別	区分	平成26年度			平成25年度		
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費		697,265	0.6	0.4	1,999	694,643	0.7
総務費		11,917,511	10.7	10.6	34,175	10,779,565	10.5
民生費		43,541,484	38.9	9.9	124,860	39,605,970	38.8
衛生費		11,330,774	10.1	△0.7	32,492	11,414,071	11.2
労働費		246,292	0.2	△5.2	706	259,852	0.3
農林水産業費		484,242	0.4	4.5	1,389	463,531	0.4
商工費		2,225,894	2.0	13.8	6,383	1,955,800	1.9
土木費		16,607,497	14.8	44.4	47,624	11,500,028	11.2
消防費		4,237,877	3.8	△0.8	12,152	4,271,510	4.2
教育費		10,454,753	9.3	2.0	29,980	10,252,630	10.0
災害復旧費		2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費		9,883,025	8.8	△4.8	28,341	10,377,700	10.2
諸支出金		331,386	0.3	△32.7	950	492,700	0.5
予備費		120,000	0.1	0.0	344	120,000	0.1
歳出合計		112,080,000	100.0	9.7	321,401	102,190,000	100.0

土木費の増は、地域振興ふれあい拠点施設整備の増等によるものです。

民生費の増は、臨時福祉給付金給付事業の増等によるものです。

総務費の増は、本庁舎耐震化事業の増等によるものです。

※市民一人当たり当初予算額は平成26年4月1日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費。
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、諸支出金、労働費、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

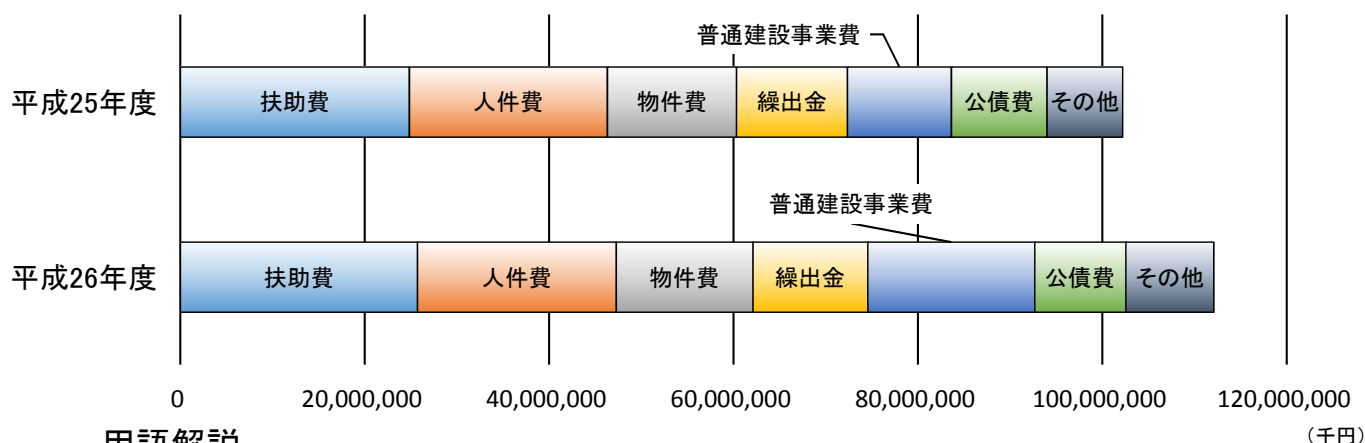
区分 性質別	平成26年度				平成25年度	
	当初予算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 当初予算額（円）	当初予算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	21,559,501	19.2	0.4	61,824	21,477,745	21.0
物件費	14,820,923	13.2	5.8	42,501	14,008,503	13.7
維持補修費	1,108,492	1.0	18.0	3,179	939,765	0.9
補助費等	7,057,587	6.3	29.6	20,238	5,445,865	5.3
扶助費	25,712,121	23.0	3.5	73,732	24,833,162	24.3
普通建設事業費	18,107,508	16.2	60.6	51,925	11,276,729	11.0
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,882,991	8.8	△4.8	28,340	10,377,645	10.2
積立金	90,870	0.1	7.5	261	84,553	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	1,164,014	1.0	△27.1	3,338	1,597,027	1.6
繰出金	12,453,993	11.1	3.6	35,713	12,027,006	11.8
予備費	120,000	0.1	0.0	344	120,000	0.1
歳出合計	112,080,000	100.0	9.7	321,401	102,190,000	100.0

普通建設事業費の増は、地域振興ふれあい拠点施設整備の増等によるものです。

補助費等の増は、臨時福祉給付金給付事業の増等によるものです。

扶助費の増は、介護給付・訓練等給付の増等によるものです。

※市民一人当たり当初予算額は平成26年4月1日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

扶助費

生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

人件費

職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。

普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

物件費

公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。

繰出金

一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。

公債費

借入金の元金、利子の返済のための経費。

グラフ中のその他

補助費等、貸付金、維持補修費、予備費、積立金、災害復旧事業費。

平成26年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額
総務費	市公式ホームページリニューアル	32,301
	消費者教育啓発事業	598
	社会資本マネジメント推進	15,597
	次期総合計画の策定	12,014
	（新）東京オリンピック・パラリンピックの推進	19,829
	（新）地域活動の推進	1,422
	自治会集会所建設補助	38,000
	（新）防犯灯LED化事業	7,802
	文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理	447,511
	デマンド交通システム実証実験	35,000
	自転車シェアリング事業・誘導標識の設置	55,000
	内方線付き点状ブロック整備事業	4,666
	ゾーン30対策事業	25,050
	（新）川越駅西口自転車駐車場建設	250,788
	安全安心通学路対策	15,000
	文化事業の推進	5,230
	地域文化支援	13,361
	生涯スポーツの充実	6,768
	小江戸川越マラソン	4,000
	避難者生活支援等	13,754
本庁舎耐震化事業	901,700	
民生費	地域福祉の推進	7,696
	次期障害者支援計画の策定	4,000
	民間福祉施設補助（障害者施設）	14,304
	民間福祉施設補助（高齢者施設）	401,916
	第6期介護保険事業計画等の策定	5,152
	民間福祉施設補助（地域密着型施設等）	293,000
	（新）臨時福祉給付金給付事業	949,843
	こども医療費支給	1,250,714
	（新）子ども・子育て支援事業計画の策定	3,200
	（新）緊急サポートセンター事業	1,944
	病児・病後児保育事業	27,123
	家庭保育室等	243,014
	保育所建設補助	671,856
	地域子育て支援事業	112,476
	ひかり児童園整備推進	13,000
	（新）子育て世帯臨時特例給付金給付事業	461,970
	（新）生活困窮者自立促進支援モデル事業	12,899
衛生費	特定不妊治療支援事業	69,414
	（新）幼児のむし歯予防推進事業	4,607
	健康づくり支援	6,382
	新エネルギー推進	32,946
	大気汚染対策	39,076
	緑地保全	17,568
	（新）式場改修工事	23,119
	（新）新斎場建設	242,400
	ごみ減量等推進	2,358
	（新）ごみの分け方出し方アプリ	519
	（仮称）紙類収集拡充モデル事業	2,933
	西清掃センター跡地等施設整備	25,637
東清掃センター整備事業	167,901	

(単位:千円)

款 別	事 業 名	予 算 額	
労働費	(新)高校生を対象とした労働法出前セミナー	120	
	就労支援事業	13,269	
農林水産業費	人・農地プラン作成	1,917	
	(新)新規就農連絡会、新規就農確立支援事業	600	
	川のまるごと再生事業	7,500	
商工費	空き店舗対策事業	3,510	
	(新)川越市企業立地奨励金	224,662	
	川越ものづくりブランド事業	629	
	住宅改修補助金	18,000	
	旧山崎家別邸整備工事	264,000	
	(新)(仮称)休憩施設等整備事業	140,510	
	喜多院境内公衆トイレ建替工事	20,316	
土木費	耐震診断義務化建築物補助金	8,000	
	舗装整備(市道)	168,000	
	歩道整備(市道)	88,000	
	維持補修(市道)	405,500	
	幹線道路(市道)整備	257,430	
	生活道路(市道)改良	435,000	
	橋りょう維持補修	44,500	
	橋りょう新設改良	16,700	
	地区街づくり協議会の運営支援業務	1,334	
	旧川越織物市場活用推進	12,887	
	旧鶴川座活用推進	7,015	
	本川越駅周辺地区整備事業	572,588	
	中央通り地区整備	441,323	
	JR川越線駅周辺整備	6,000	
	川越駅西口周辺地区整備	29,342	
	地域振興ふれあい拠点施設整備	7,820,037	
	新河岸駅周辺地区整備	250,898	
	県道川越越生線交通安全施設整備	332,890	
	新宿町3丁目交差点整備	191,370	
	交差点改良	9,300	
	川越駅南大塚線	463,975	
	市内循環線	193,665	
	本川越駅前通線	122,500	
	なぐわし公園整備	152,923	
	市営住宅等整備	67,216	
	消防費	防災施設設置管理	60,488
		防災事務	26,239
教育費	オールマイティーチャーター配置事業	46,179	
	スクールボランチ作戦	13,072	
	ネットパトロール事業	1,100	
	幼稚園就園奨励費	737,470	
	小学校大規模改造	32,792	
	(新)南古谷小学校増築等	33,435	
	中学校大規模改造	9,892	
	学童保育室整備事業	64,500	
	時の鐘耐震化事業	3,960	
	(新)蔵造り資料館耐震化事業	20,162	
新学校給食センターPFIアドバイザー業務委託	23,760		

■平成25年度予算に対する収入及び支出の概況(平成26年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	A		B		予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
		予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入済額 (千円)		
市	税	53,928,633	53,549,279			△ 379,354	99.3
地方	譲与税	810,000	723,514			△ 86,486	89.3
	利子割交付金	100,149	91,718			△ 8,431	91.6
	配当割交付金	84,822	194,192			109,370	228.9
	株式等譲渡所得割交付金	20,900	318,952			298,052	1,526.1
	ゴルフ場利用税交付金	64,000	64,554			554	100.9
	地方消費税交付金	2,989,905	2,941,543			△ 48,362	98.4
	自動車取得税交付金	291,000	286,069			△ 4,931	98.3
	地方特例交付金	333,238	333,238			0	100.0
	地方交付税	2,365,614	2,363,622			△ 1,992	99.9
	交通安全対策特別交付金	60,000	51,052			△ 8,948	85.1
	分担金及び負担金	1,144,091	1,030,444			△ 113,647	90.1
	使用料及び手数料	1,582,911	1,511,654			△ 71,257	95.5
	国庫支出金	17,555,760	16,123,111			△ 1,432,649	91.8
	県支出金	5,089,239	4,020,587			△ 1,068,652	79.0
	財産収入	889,694	476,497			△ 413,197	53.6
	寄附金	43,593	43,868			275	100.6
	繰入金	472,949	398,406			△ 74,543	84.2
	繰越金	4,055,399	4,055,399			0	100.0
	諸収入	4,359,061	3,494,443			△ 864,618	80.2
	市債	12,902,500	4,154,600			△ 8,747,900	32.2
歳入	合計	109,143,458	96,226,742			△ 12,916,716	88.2

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金1,272,390千円、県支出金145,859千円、繰越金405,248千円、市債2,986,600千円)を含む。

歳出

款別	区分	A		B		予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
		予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	支出済額 (千円)	支出済額 (千円)		
議	会費	694,643	659,958			34,685	95.0
総	務費	13,102,364	10,119,039			2,983,325	77.2
民	生費	39,911,557	32,996,568			6,914,989	82.7
衛	生費	11,223,111	9,581,010			1,642,101	85.4
労	働費	252,134	224,429			27,705	89.0
農	林水産業費	448,425	307,745			140,680	68.6
商	工費	1,961,433	1,548,341			413,092	78.9
土	木費	13,861,042	9,058,381			4,802,661	65.4
消	防費	4,087,369	4,014,473			72,896	98.2
教	育費	12,720,092	10,317,748			2,402,344	81.1
災	害復旧費	2,000	0			2,000	0.0
公	債費	10,369,317	10,127,476			241,841	97.7
諸	支出金	426,881	252,340			174,541	59.1
予	備費	83,090	0			83,090	0.0
歳出	合計	109,143,458	89,207,508			19,935,950	81.7

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費854,571千円、民生費7,500千円、衛生費6,559千円、土木費2,552,801千円、消防費1,691千円、教育費1,384,667千円、諸支出金2,308千円)を含む。

2. 特別会計
歳入

(△印 減)

会計別	区分				予算対比 B/A (%)
		A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	
国民健康保険事業		39,871,859	34,584,144	△5,287,715	86.7
後期高齢者医療事業		3,245,913	2,976,832	△269,081	91.7
歯科診療事業		108,226	111,080	2,854	102.6
介護保険事業		20,035,910	15,774,507	△4,261,403	78.7
母子寡婦福祉資金貸付事業		92,100	107,051	14,951	116.2
川越駅東口公共地下駐車場事業		143,200	168,860	25,660	117.9
農業集落排水事業		132,805	79,136	△53,669	59.6
合 計		63,630,013	53,801,610	△9,828,403	84.6

歳出

会計別	区分				予算対比 B/A (%)
		A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	
国民健康保険事業		39,871,859	37,356,741	2,515,118	93.7
後期高齢者医療事業		3,245,913	2,954,514	291,399	91.0
歯科診療事業		108,226	80,829	27,397	74.7
介護保険事業		20,035,910	16,225,003	3,810,907	81.0
母子寡婦福祉資金貸付事業		92,100	86,913	5,187	94.4
川越駅東口公共地下駐車場事業		143,200	53,345	89,855	37.3
農業集落排水事業		132,805	110,733	22,072	83.4
合 計		63,630,013	56,868,078	6,761,935	89.4

■住民の税負担状況(平成26年3月31日現在)

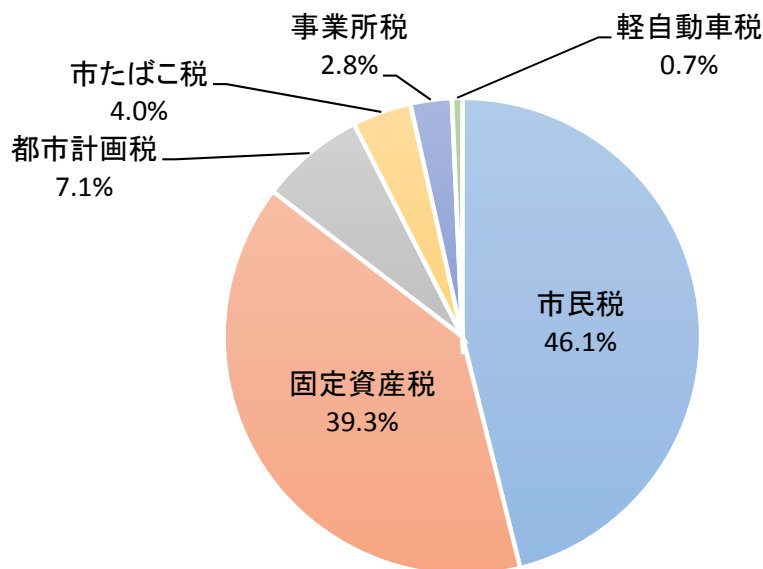
区分 税目	平成25年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	53,928,633	58,319,771	100.0	167,238	392,322	53,549,279	91.8
市民税	24,451,226	26,871,007	46.1	77,055	180,763	23,720,906	88.2
固定資産税	21,392,716	22,945,122	39.3	65,798	154,354	21,620,698	94.2
軽自動車税	375,945	418,345	0.7	1,200	2,814	381,414	91.1
市たばこ税	2,300,615	2,316,311	4.0	6,642	15,582	2,316,285	99.9
事業所税	1,496,415	1,613,578	2.8	4,627	10,855	1,590,795	98.5
都市計画税	3,911,716	4,155,408	7.1	11,916	27,954	3,919,181	94.3

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

※市民一人当たり調定額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

※一世帯当たり調定額は平成26年3月31日現在の世帯数148,653世帯にて算出。

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金。
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
市たばこ税	たばこに対して課される税金。
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金。
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金。

■市債現在高(平成26年3月31日現在)

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,205,815
		民生債	1,049,261
		保育所債	464,344
		衛生債	11,468,073
		労働債	0
		農林水産業債	199,090
		商工債	895,233
		土木債	19,543,694
		公営住宅債	350,918
		消防債	0
		教育債	4,584,658
		義務教育債	4,366,245
		普通債合計	44,127,331
	その他	減収補てん債	1,641,524
		減税補てん債	4,263,630
		臨時税収補てん債	407,969
臨時財政対策債		33,575,771	
その他合計	39,888,894		
一般会計債合計		84,016,225	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	387,817
	農業集落排水事業債	1,222,455
	水道事業債	7,975,444
	公共下水道事業債	19,765,897
特別会計債合計		29,351,613

区分	金額(千円)
一般会計債合計	84,016,225
特別会計債合計	29,351,613
総合計	113,367,838

■市有財産の現在高(平成26年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,621,204.88	150,912,415
	普通財産	183,488.05	10,355,303
	計	2,804,692.93	161,267,718
建物	行政財産	726,581.36	93,300,694
	普通財産	3,825.05	184,502
	計	730,406.41	93,485,196

2. 基金(積立基金)

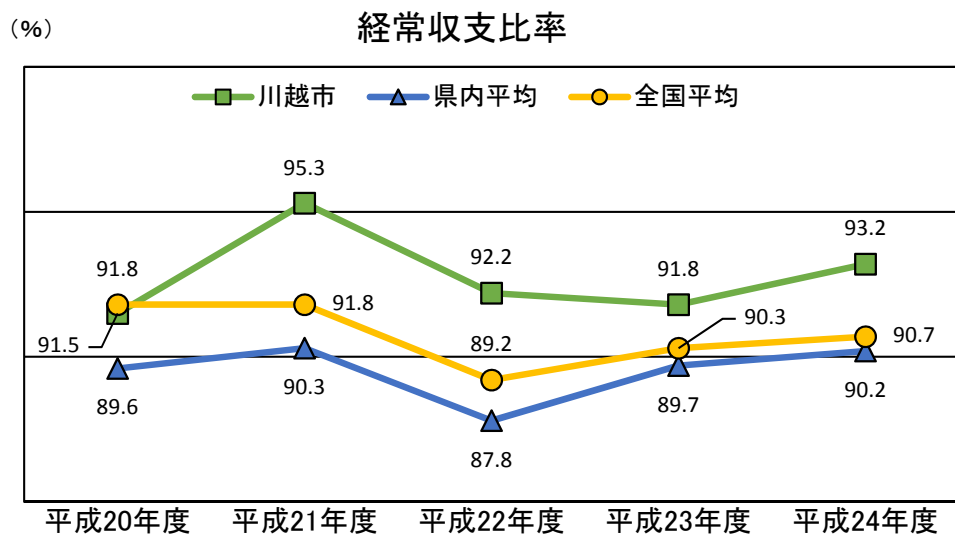
基金名	金額(円)
財政調整基金	4,953,262,541
り災救助基金	7,630,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	48,904,394
職員退職手当基金	1,251,961,934
初雁公園整備基金	275,111,576
緑の基金	160,587,504
庁舎建設基金	1,164,028,038
平和基金	50,633,180
東日本大震災被災者等支援基金	17,400,665
国民健康保険支払基金	106,918,811
介護保険保険給付費等準備基金	1,338,113,005
計	9,417,813,824

用語解説

行政財産
普通財産

庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。
行政財産以外の公有財産。

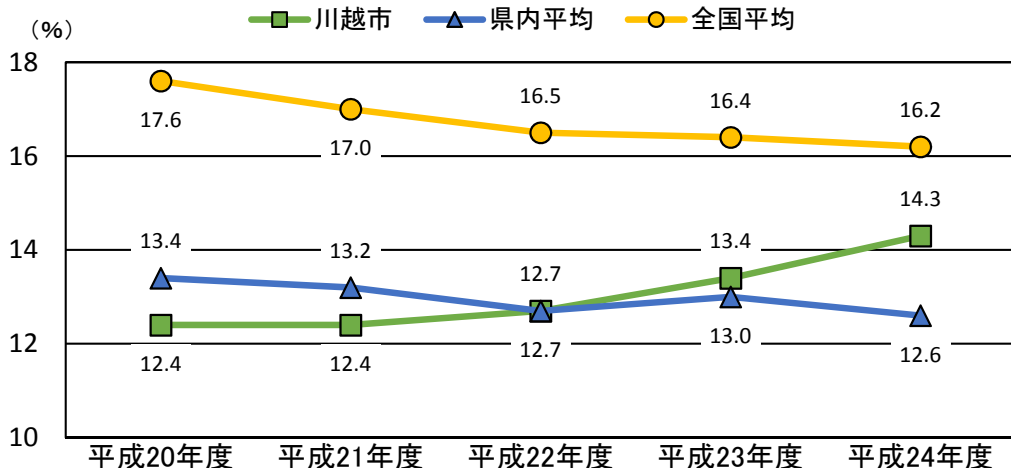
■ 財政指数等比較(普通会計決算)



経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

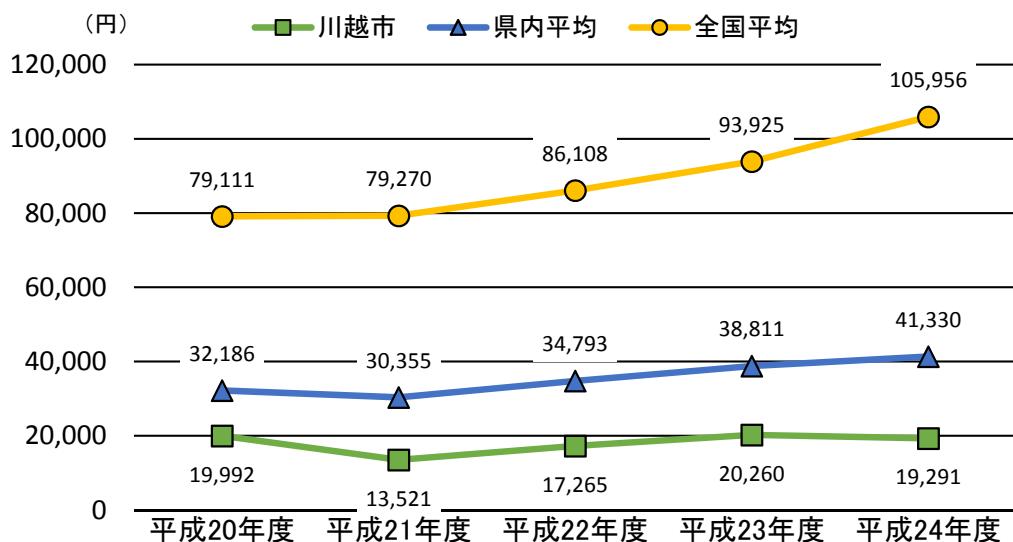
- ※一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- ※経常一般財源 市税など経常的な一般財源。
- ※経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率



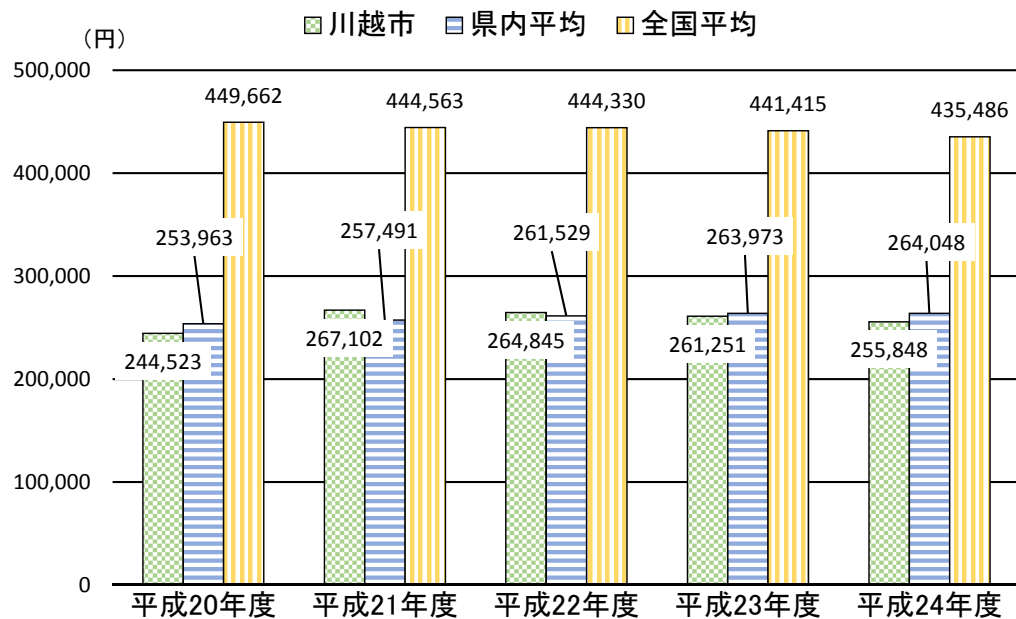
公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

積立基金残高(住民一人当たり)



積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。

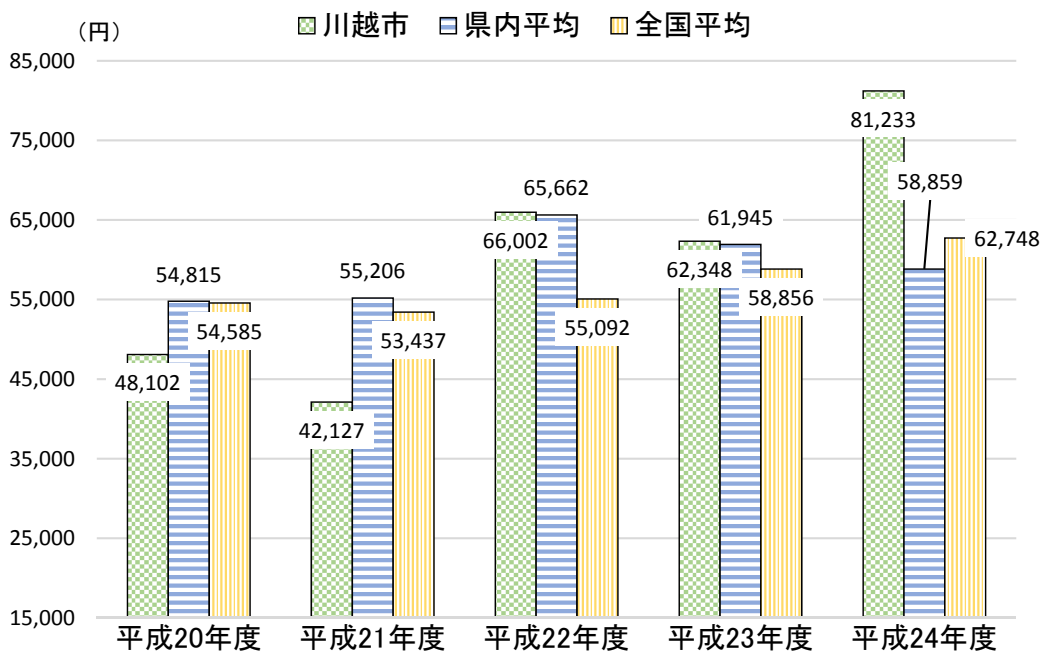
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成24年度においては、一般会計及び歯科診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 26 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって、水道水は必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 25 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 21 年度から平成 25 年度までの継続事業として、浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しました。

平成 25 年度に実施した建設事業の主な内容は、以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

伊佐沼浄水場整備事業	電気設備その他更新工事 自家発電設備更新工事 ろ過設備更新工事 滅菌設備更新工事
仙波浄水場整備事業	滅菌設備更新工事

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	18,869m
-------------	---------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 2,165 件を予定していたところ上半期 796 件、下半期 823 件、計 1,619 件（74.8%）を行い、配水量は年間予定 40,411 千 m^3 に対し、上半期 20,322 千 m^3 、下半期 19,643 千 m^3 、計 39,965 千 m^3 （98.9%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額6,451,724千円に対して、6,412,386千円(99.4%)の収入があり、水道事業費用においては、予算額6,259,403千円に対し、6,097,447千円(97.4%)の支出があり、収入支出差引314,939千円となりました。

税抜き損益ベースでは、221,085千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した6,501千円と合算した227,586千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成25年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	6,433,677	6,390,498	△43,179	99.3
営業外収益	18,027	21,753	3,726	120.7
特別利益	20	135	115	674.6
計	6,451,724	6,412,386	△39,338	99.4

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%※
営業費用	5,978,871	5,824,080	0	154,791	97.4
営業外費用	264,954	264,950	0	4	100.0
特別損失	10,578	8,417	0	2,161	79.6
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,259,403	6,097,447	0	161,956	97.4

※執行率=(B+C)/A

※※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
資本剰余金	192,872	163,553	△29,319	84.8
固定資産売却代金	20	136	116	678.6
計	192,892	163,689	△29,203	84.9

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%※
建設改良費	2,303,163	2,228,007	0	75,156	96.7
企業債償還金	691,877	691,875	0	2	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,000,040	2,919,883	0	80,158	97.3

※執行率 = (B + C) / A

※※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 平成 26 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は 99.9% に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和 29 年の給水開始から 60 年を経ており、施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しています。これと併せて、計画的に耐震化等の工事を推進していく必要性があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成 26 年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 水道事業収益	6, 883,	224千円
第1項 営業収益	6, 484,	576千円
第2項 営業外収益	397,	980千円
第3項 特別利益		668千円

	支	出
第1款 水道事業費用	6, 686,	230千円
第1項 営業費用	6, 241,	715千円
第2項 営業外費用	246,	948千円
第3項 特別損失	192,	567千円
第4項 予備費		5, 000千円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	586,	503千円
第1項 企業債	404,	900千円
第2項 他会計負担金	38,	904千円
第3項 工事負担金	44,	052千円
第4項 水道施設加入金	98,	627千円
第5項 固定資産売却代金		20千円

	支	出
第1款 資本的支出	2, 939,	487千円
第1項 建設改良費	2, 232,	480千円
第2項 企業債償還金	702,	007千円
第3項 予備費		5, 000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 352, 984千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	147, 099千円
減債積立金	100, 000千円
建設改良積立金	300, 000千円
過年度分損益勘定留保資金	1, 805, 885千円

公共下水道事業の業務状況

(平成 26 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 25 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 25 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)		整備率 (%)	整備管渠延長 (km)
297,108	85.2	市街化区域	3,185	99.0	897.3
		調整区域	766	24.6	

(2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 3, 3 2 5 m

(3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 6 3 8 m

雨水貯留施設築造工事 1 箇所

(4) 合流式下水道改善事業

貯留施設築造工事 1 箇所

(5) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 1, 7 3 2 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 8 6 1 件、下半期 7 8 5 件、合計 1, 6 4 6 件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要なになった清掃）を 4 6, 7 8 8 m 実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額5,843,411千円に対して、5,853,325千円(100.2%)の収入があり、下水道事業費用においては、予算額5,756,449千円に対し、5,703,736千円(99.1%)の支出があり、収入支出差引149,589千円となりました。

税抜き損益ベースでは、103,049千円の純利益が生じ、前年度からの利益剰余金198円を加算した後の103,049千円を当年度未処分利益剰余金として計上いたしました。

なお、平成25年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	4,229,144	4,281,393	52,249	101.2
営業外収益	1,114,846	1,071,949	△42,897	96.2
特別利益	499,421	499,982	561	100.1
計	5,843,411	5,853,325	9,914	100.2

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%※
営業費用	4,697,700	4,651,278	0	46,422	99.0
営業外費用	548,704	548,691	0	13	100.0
特別損失	505,045	503,767	0	1,278	99.7
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	5,756,449	5,703,736	0	52,713	99.1

※執行率=(B+C)/A

※※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企 業 債	1,165,000	969,400	△195,600	83.2
資 本 剰 余 金	843,205	728,311	△114,894	86.4
計	2,008,205	1,697,711	△310,494	84.5

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%※
建設改良費	3,043,891	2,535,892	407,377	100,622	96.7
企業債償還金	1,033,394	1,033,389	0	5	100.0
長期借入金償還金	31,667	31,667	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	4,113,952	3,600,948	407,377	105,627	97.4

※執行率 = (B + C) / A

※※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 平成 26 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

平成 26 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益の収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益	6, 435, 472千円
第1項 営業収益	4, 290, 247千円
第2項 営業外収益	2, 145, 205千円
第3項 特別利益	20千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6, 334, 845千円
第1項 営業費用	5, 619, 790千円
第2項 営業外費用	557, 406千円
第3項 特別損失	152, 649千円
第4項 予備費	5, 000千円

(2) 資本の収入及び支出

収 入

第1款 資本の収入	1, 275, 380千円
第1項 企業債	871, 800千円
第2項 国庫補助金	126, 800千円
第3項 工事負担金	967千円
第4項 受益者負担金	38, 900千円
第5項 分担金	6, 900千円
第6項 他会計負担金	74, 877千円
第7項 他会計補助金	155, 136千円

支 出

第1款 資本の支出	3, 044, 141千円
第1項 建設改良費	1, 941, 369千円
第2項 企業債償還金	1, 097, 772千円
第3項 予備費	5, 000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	1, 768, 761千円
不足する額を補てんする財源の内訳	
当年度分消費税資本的収支調整額	100, 627千円
過年度分損益勘定留保資金	1, 330, 606千円
当年度分損益勘定留保資金	337, 528千円